公立学校施設における防災機能の整備推進に関する意見書

公立学校施設は、このたびの東日本大震災において、多くの被災住民の避難場所として利用されるとともに、必要な情報を収集・発信する拠点になるなど、さまざまな役割を果たし、その重要性が改めて認識されている。

しかし、一方で多くの公立学校施設において、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていなかったため、避難所の運営に支障を来し、被災者が不便な避難生活を余儀なくされるなどの問題も浮き彫りになった。

このような実態を踏まえ、現在、避難所として有すべき公立学校施設の防災機能のあり方について、さまざまな見直しが求められている。

政府は、公立学校施設の耐震化や老朽化対策等について、地方自治体の要望にこたえ、毎年予算措置を講ずるなど、積極的な推進を図っているが、本来これらの施策と並行して、全国的に取り組まなければならない防災機能の整備については、十分な対策が講じられていないのが実情である。

よって、国においては、公立学校施設の耐震化等による安全性能の向上と防災機能の充実・強化を図り、災害時に地域住民に安全で安心な避難生活を提供するため、下記事項について速やかに取り組むよう強く要請するものである。

記

- 1 公立学校施設が備えるべき防災機能の基準を作成するとともに、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること。
- 2 東日本大震災で明らかになった公立学校施設の防災機能に関する諸課題について、十分な検証を行うとともに、防災機能向上に活用できる国の財政支援制度を集約し、窓口を一元化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年 7 月 1 日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣	菅	直	人	様	
総務大臣	片	山	善	博	様
文部科学大臣	高	木	義	明	様
国土交通大臣	大	畠	章	宏	様
衆議院議長	横	路	孝	弘	様
参議院議長	西	岡	武	夫	様